

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タツミ  
コード番号 7268 URL <http://www.tatsumi-ta.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡嶋 茂  
(氏名) 木村 英典  
TEL 0284-71-3131  
配当支払開始予定日 平成27年6月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,150	4.0	698	4.6	926	27.1	318	△27.7
26年3月期	6,876	10.9	667	85.7	728	71.1	440	62.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	53.07	—	9.0	13.5	9.8
26年3月期	73.37	—	13.7	12.3	9.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △81百万円 26年3月期 2百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,350	3,633	49.4	605.88
26年3月期	6,412	3,412	53.2	569.04

(参考) 自己資本 27年3月期 3,633百万円 26年3月期 3,412百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	616	△380	459	1,163
26年3月期	627	△707	141	465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	59	13.6	1.9
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	59	18.8	1.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		15.2	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,310	△9.4	310	△8.4	320	△23.2	190	△28.3	31.68
通期	6,850	△4.2	640	△8.4	660	△28.7	395	24.1	65.86

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料のP16「(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	6,000,000 株	26年3月期	6,000,000 株
27年3月期	2,783 株	26年3月期	2,484 株
27年3月期	5,997,374 株	26年3月期	5,998,097 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(貸借対照表関係) .....	16
(損益計算書関係) .....	17
(株主資本等変動計算書関係) .....	19
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(開示の省略) .....	20
(税効果会計関係) .....	21
(持分法損益等) .....	22
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
6. その他 .....	24
(1) 部門別販売の状況 .....	24
(2) 役員の異動 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度における我が国の経済は、消費増税に伴う駆け込みの反動減からの個人消費の落ち込みは長期化したものの、政府の経済対策や日銀の金融政策の推進により、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

国内の自動車業界におきましては、円安の進行もあり、業績は堅調に推移いたしました。しかしながら、生産活動の海外シフトにより国内生産が低迷するといった構造的な問題が、将来への懸念材料として依然残されております。

このような環境のなかで、当社は、技術・品質・製造の体質強化を進め、企業競争力の向上を図るとともに、既存得意先への拡販と新規得意先の開拓を進めてまいりました。

この結果、当社の売上高は、自動車業界の生産回復基調と当社の拡販努力により前期比274百万円増収の7,150百万円(前期比4.0%増)となりました。

一方、利益面におきましては、原価低減活動の成果に加え為替変動差益効果により、営業利益は前期比31百万円増益の698百万円(前期比4.6%増)、経常利益は前期比197百万円増益の926百万円(前期比27.1%増)となりましたが、今後予定されている関係会社株式の売却損を主な内容とした事業構造改善引当金の繰入により、当期純利益は前期比121百万円減益の318百万円(前期比27.7%減)となりました。

また、部門別の売上高状況は、次のとおりであります。

ブレーキ用部品が前期比0.1%増、電装品用部品が前期比1.9%増、応用機器が設備売上の増加により前期比32.9%増となっております。

#### (次期の見通し)

今後の自動車業界は、国内生産が市場の縮小や地産地消の継続により低水準で推移することが予測されますが、一方で世界生産は引続き順調に伸びて行くものと思われれます。

このような環境のなか、品質面を含めたトータルコストにおいて競争力のある製品をスピーディに開発するとともに、グローバルでの営業活動により売上の確保に努めてまいります。

次期業績の見通しにつきましては、売上高は、製品売上に設備売上を加え6,850百万円(当期比4.2%減)、営業利益640百万円(当期比8.4%減)、経常利益は為替差益を見込まず660百万円(当期比28.7%減)、当期純利益395百万円(当期比24.1%増)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ938百万円増加の7,350百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前事業年度末に比べ1,007百万円増加の4,400百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(711百万円)によるものです。

また、固定資産は、前事業年度末に比べ69百万円減少の2,950百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少(127百万円)によるものです。

負債の部では、流動負債が前事業年度末に比べ551百万円増加の3,330百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加(360百万円)によるものです。

また、固定負債は、前事業年度末に比べ166百万円増加の386百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加(199百万円)によるものです。

純資産の部では、前事業年度末に比べ220百万円増加の3,633百万円となりました。主な要因は、当期純利益(318百万円)の増加によるものです。

## [キャッシュ・フローの状況]

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ697百万円増加の1,163百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、616百万円(前期比1.8%減)となりました。

これは主に、主に税引前当期純利益と事業構造改善引当金の計上によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は380百万円(前期比46.3%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、459百万円(前期比224.1%増)となりました。

これは主に、メキシコ子会社設立出資のために調達した短期借入金および長期借入金の増加(700百万円)によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	55.8	53.2	49.4
時価ベースの自己資本比率(%)	34.1	38.4	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	1.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	55.5	89.0	84.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を図りながら、安定した配当の継続を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、財務体質および競争力の強化を図りながら、設備投資、海外投資、研究開発活動に活用して、将来の成長へつなげていくことで、株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたい所存であります。

期末配当金につきましては、当事業年度の業績を勘案し、株主の皆様の変わらぬご支援にお応えすべく、10円とさせていただくことを平成27年5月7日開催の取締役会にて決議いたしました。

なお、次期における配当金につきましても、1株当たり10円(普通配当)の配当金を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

## ① 特定の得意先及び製品について

当社の売上高は、自動車用部品のシェアが全体の88.0%を占めており、今後の業界の動向により業績が左右されるとともに、得意先による生産活動の海外シフトの方針によって大きく影響を受ける可能性があります。

得意先別に売上のシェアを見ると、自動車電装品用部品を中心とした㈱ミツバが36.6%、自動車ブレーキ用部品を中心とした曙ブレーキ工業㈱及び日信工業㈱が29.9%となっており、上記3社への依存度が高くなっております。

このため、当社の業績は、上記3社への販売動向によって影響を受ける可能性があります。

## ② 経済動向による影響について

自動車業界における当社の位置づけは、二次部品加工メーカーであります。

一次部品加工メーカー経由で国内を主としてアジア圏、米国圏へも製品を供給しております。

このため、当社の業績は、国内及び諸外国の経済の国際市場が抱えるリスクの影響を受けます。

また、当社の顧客がその製品を販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することにより当該製品に対する需要が低下した場合において、当社の業績は、悪影響を受ける可能性があります。

## ③ 親会社である㈱ミツバとの関係について

当社の親会社である㈱ミツバ(平成27年3月31日現在、当社の発行済株式総数の53.1%を所有)は、傘下に多数の関係会社を擁し輸送用機器関連事業及び情報処理関連事業を主に営んでいるほか、グループ向及び一般向建設関連事業、並びにその他の事業としてグループの製品及び一般貨物の運送、保管業を営んでおります。

当社は、㈱ミツバグループの中で輸送用機器関連事業に属する1社として事業展開しております。

当社から㈱ミツバに対する売上高は、当社の36.6%を占めており、依存度が高くなっております。

このため、当社の事業展開は、㈱ミツバの経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

## ④ 為替の変動リスクについて

為替変動は、当社の外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。

また、為替動向は外貨建てで取引されている売上高にも影響を与える可能性があります。

この様な為替リスクを完全にヘッジすることは不可能ですが、影響をより少なくするために、為替予約等のリスクヘッジを実施しております。

しかしながら、短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替変動は当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 棚卸資産について

当社は、棚卸資産の推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価損を計上しております。

実際の将来需要または市場状況が当社経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

⑥ 海外進出について

当社の生産及び販売の一部は、海外市場で行われております。こうした海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、当社の業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律又は規制の変更
- ・ 不利な税影響
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

⑦ 製品の品質不具合について

当社は、「原理原則に拘り、不良ゼロを達成し、お客様に信頼される企業になる」を中期経営計画に掲げ、高品質な製品作りに全力で取り組んでおります。しかし、予期せぬ品質不具合の発生が当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等について

当社は、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月20日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「タツミは、タツミを愛しささえる人々とともに、社会と環境に調和した技術の創造を通して、お客様に満足と信頼を提供します。」を基本理念として、

1. 選ばれる企業をめざし、価値ある商品を提供する。
2. 固有技術を磨き、市場開発に挑戦する。
3. 人を活かし、人に生かされる企業となる。

を経営理念としてとらえ、諸施策に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、本業での利益確保を最優先と考え、売上高営業利益率を重視しております。

過去の実績は、5.8% (平成25年3月期)、9.7% (平成26年3月期)、9.8% (平成27年3月期) となっております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年度からスタートした第9次中期経営計画の目標達成に向け、「冷鍛技術と切削技術をコアコンピタンスとし、新しい製品価値が提案できるグローバルパートナー企業となる」をスローガンとして、下記の取組みを継続してまいります。

1. 6つの加工技術をベースにグローバルでの提案型企業をめざす。(成長)
2. 原理原則に拘り、不良「0」を達成し、お客様に信頼される企業となる。(品質)
3. 製品別原価改善を徹底的にやり抜き、拠点毎の収益確保を実現する。(コスト)
4. 当事者意識を持って課題解決できるグローバル人材を育成する。(プロセス/人材)

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、一段と厳しい状況になることが予測されますが、一層の構造改革を進め、どのような環境下でも、確実に利益の出せる体質の構築を進めてまいります。

重点施策として、

- ・連結経営の確立
- ・総原価改善
- ・品質ロスコスト1/3
- ・在庫削減
- ・グローバルで選ばれる製品競争力の確保
- ・グローバル人材の育成

を確実に実行することで業績及び企業価値の更なる向上を図ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	483,141	1,194,838
受取手形	62,902	77,656
電子記録債権	242,280	303,922
売掛金	※1 1,505,750	※1 1,620,336
商品及び製品	72,203	76,454
仕掛品	249,899	244,128
原材料及び貯蔵品	144,775	174,356
前払費用	3,907	4,465
繰延税金資産	129,804	247,652
未収入金	※1 491,237	※1 449,134
その他	※1 6,795	※1 7,564
流動資産合計	3,392,697	4,400,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,990,853	2,020,977
減価償却累計額	△1,424,193	△1,480,417
建物(純額)	566,659	540,559
構築物	161,405	169,700
減価償却累計額	△124,594	△128,301
構築物(純額)	36,810	41,399
機械及び装置	3,957,386	4,018,550
減価償却累計額	△3,200,180	△3,300,860
機械及び装置(純額)	757,206	717,690
車両運搬具	10,666	10,666
減価償却累計額	△10,235	△10,383
車両運搬具(純額)	430	282
工具、器具及び備品	292,944	312,740
減価償却累計額	△262,780	△281,309
工具、器具及び備品(純額)	30,163	31,430
土地	40,361	40,361
建設仮勘定	81,864	14,137
有形固定資産合計	1,513,496	1,385,862
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	2,269	3,670
その他	847	847
無形固定資産合計	8,009	9,410

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	122,840	121,277
関係会社株式	953,996	1,071,906
事業保険	19,151	19,403
長期未収入金	※1 162,432	※1 149,500
前払年金費用	224,135	176,912
その他	15,553	15,743
投資その他の資産合計	1,498,108	1,554,742
固定資産合計	3,019,614	2,950,015
資産合計	6,412,312	7,350,524

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 200,903	※1 204,033
短期借入金	625,000	985,000
1年内返済予定の長期借入金	130,540	90,540
未払金	※1 1,390,007	※1 1,225,138
未払法人税等	233,339	202,487
未払消費税等	11,430	47,890
未払費用	27,680	24,798
賞与引当金	153,775	161,493
事業構造改善引当金	-	382,367
その他	6,675	6,862
流動負債合計	2,779,352	3,330,612
固定負債		
長期借入金	109,280	308,740
長期未払金	19,570	9,570
繰延税金負債	91,272	67,984
固定負債合計	220,122	386,294
負債合計	2,999,474	3,716,907
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金		
資本準備金	677,955	677,955
資本剰余金合計	677,955	677,955
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,200,000
繰越利益剰余金	830,599	948,080
利益剰余金合計	1,990,599	2,208,080
自己株式	△916	△1,030
株主資本合計	3,382,637	3,600,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,200	33,612
評価・換算差額等合計	30,200	33,612
純資産合計	3,412,837	3,633,617
負債純資産合計	6,412,312	7,350,524

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,390,185	6,482,467
設備売上高	485,993	667,927
売上高合計	※1 6,876,179	※1 7,150,395
売上原価		
製品期首たな卸高	79,668	72,203
当期製品製造原価	※1.4 5,362,391	※1.4 5,342,246
合計	5,442,059	5,414,450
他勘定振替高	※2 6,290	※2 762
製品期末たな卸高	72,203	76,454
製品売上原価	※8 5,363,565	※8 5,337,232
設備売上原価	326,708	551,638
売上原価合計	5,690,273	5,888,871
売上総利益	1,185,905	1,261,523
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 274,638	※3 277,121
一般管理費	※3.4 243,372	※3.4 285,501
販売費及び一般管理費合計	518,011	562,622
営業利益	667,894	698,900
営業外収益		
受取利息	※1 3,534	※1 3,220
受取配当金	2,781	2,990
為替差益	42,616	162,355
製造提携先技術指導料	※1 4,316	※1 32,871
その他	16,347	34,030
営業外収益合計	69,597	235,469
営業外費用		
支払利息	6,875	6,889
その他	1,803	1,365
営業外費用合計	8,679	8,254
経常利益	728,812	926,115
特別利益		
固定資産売却益	※5 849	※5 999
投資有価証券売却益	-	1,712
特別利益合計	849	2,712
特別損失		
固定資産除却損	※6 3,481	※6 179
減損損失	※7 497	※7 3,033
割増退職金	1,353	-
事業構造改善引当金繰入額	-	382,367
その他	85	-
特別損失合計	5,417	385,580
税引前当期純利益	724,245	543,247
法人税、住民税及び事業税	312,633	343,077
法人税等調整額	△28,454	△118,110
法人税等合計	284,178	224,967
当期純利益	440,067	318,279

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	715,000	677,955	677,955	60,000	928,256	610,261	1,598,518
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	715,000	677,955	677,955	60,000	928,256	610,261	1,598,518
当期変動額							
別途積立金の積立					171,743	△171,743	—
剰余金の配当						△47,985	△47,985
役員賞与							
当期純利益						440,067	440,067
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	171,743	220,337	392,081
当期末残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,100,000	830,599	1,990,599

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△567	2,990,905	33,192	33,192	3,024,097
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△567	2,990,905	33,192	33,192	3,024,097
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△47,985			△47,985
役員賞与					—
当期純利益		440,067			440,067
自己株式の取得	△349	△349			△349
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△2,992	△2,992	△2,992
当期変動額合計	△349	391,732	△2,992	△2,992	388,740
当期末残高	△916	3,382,637	30,200	30,200	3,412,837

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,100,000	830,599	1,990,599
会計方針の変更による 累積的影響額						△40,823	△40,823
会計方針の変更を反映 した当期首残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,100,000	789,776	1,949,776
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
剰余金の配当						△59,975	△59,975
役員賞与							
当期純利益						318,279	318,279
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	100,000	158,304	258,304
当期末残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,200,000	948,080	2,208,080

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△916	3,382,637	30,200	30,200	3,412,837
会計方針の変更による 累積的影響額		△40,823			△40,823
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△916	3,341,814	30,200	30,200	3,372,014
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△59,975			△59,975
役員賞与					—
当期純利益		318,279			318,279
自己株式の取得	△114	△114			△114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	3,411	3,411	3,411
当期変動額合計	△114	258,190	3,411	3,411	261,602
当期末残高	△1,030	3,600,005	33,612	33,612	3,633,617

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	724,245	543,247
減価償却費	274,431	287,536
有形固定資産除却損	3,481	179
減損損失	497	3,033
割増退職金	1,353	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,238	7,717
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	-	382,367
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△20,868	6,399
受取利息及び受取配当金	△6,315	△6,211
支払利息	6,875	6,889
有形固定資産売却損益 (△は益)	△849	△999
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,712
為替差損益 (△は益)	△2,046	△1,864
売上債権の増減額 (△は増加)	△414,988	△137,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,191	△28,060
その他の資産の増減額 (△は増加)	11,701	266
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,594	3,130
未払金の増減額 (△は減少)	252,364	△84,677
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10,479	11,946
小計	866,427	991,836
利息及び配当金の受取額	6,317	6,200
利息の支払額	△7,056	△7,259
割増退職金の支払額	△4,671	-
法人税等の支払額	△233,043	△374,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,974	616,508
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△17,500	△44,000
定期預金の払戻による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	△388,983	△252,831
有形固定資産の売却による収入	850	1,000
無形固定資産の取得による支出	△2,550	△2,106
投資有価証券の取得による支出	△297	△286
投資有価証券の売却による収入	-	6,300
関係会社株式取得による支出	△300,933	△117,910
その他の投資資産の増減額 (△は増加)	1,687	△441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△707,727	△380,275
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	155,000	360,000
長期借入れによる収入	150,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△114,990	△140,540
自己株式の取得による支出	△349	△114
配当金の支払額	△47,836	△59,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,824	459,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,046	1,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,117	697,696
現金及び現金同等物の期首残高	401,524	465,641
現金及び現金同等物の期末残高	※ 465,641	※ 1,163,338

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括して3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 30年～40年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却する方法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、年金資産の見込み額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を「前払年金費用」に計上しております。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

### (4) 事業構造改善引当金

今後予定されている関係会社株式売却損等に備えるため、発生見込額に基づき計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建売上債権、借入金

### ハ ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約、金利スワップ取引を行っております。

### ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

## 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が63,173千円減少し、利益剰余金が40,823千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## ※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
売掛金	448,978千円	695,079千円
未収入金	36,469	45,846
立替金	5,732	6,523
固定資産		
長期未収入金	162,432	149,500
流動負債		
買掛金	18,812	15,379
未払金	16,069	13,447

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,200,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	625,000	985,000
差引額	575,000	515,000

## (損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,786,459千円	3,441,184千円
材料費	169,313	178,778
営業外収益		
製造提携先技術指導料	4,316	32,871
受取利息	3,466	3,150

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
技術研究費	5,835千円	714千円
その他	455	48
計	6,290	762

※3 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与	44,918千円	45,232千円
賞与	5,363	5,695
賞与引当金繰入額	6,255	7,525
退職給付引当金繰入額	△95	256
法定福利費	8,171	8,873
減価償却費	3,975	3,420
運搬費保管料、荷造包装費	173,767	176,516

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	67,286千円	69,387千円
給与	40,737	61,707
賞与	5,104	8,786
賞与引当金繰入額	6,861	7,756
退職給付引当金繰入額	△432	38
法定福利費	16,966	19,610
公租公課	12,572	13,673
報酬等	21,018	20,416
減価償却費	2,689	3,189

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	94,414千円	76,365千円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	849千円	999千円
計	849	999

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2,509千円	一千円
機械及び装置	858	179
車両運搬具	13	—
工具、器具及び備品	100	0
計	3,481	179

※7 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
栃木県足利市	遊休資産	機械及び装置

事業の用に供していない当該遊休資産について、回収可能性が認められないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(497千円)として特別損失に計上しました。

当社は、輸送用機器関連事業単一の事業セグメントにより構成されていることから、全体を1つの資産グループとして捉え、遊休資産については、個々の資産単位でのグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
栃木県足利市	遊休資産	機械及び装置

事業の用に供していない当該遊休資産について、回収可能性が認められないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,033千円)として特別損失に計上しました。

当社は、輸送用機器関連事業単一の事業セグメントにより構成されていることから、全体を1つの資産グループとして捉え、遊休資産については、個々の資産単位でのグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

※8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	4,994千円	2,545千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式	1,787	697	—	2,484
合計	1,787	697	—	2,484

(注) 当事業年度の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当社は、新株予約権及び自己新株予約権の発行をしていないため当該事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	47,985	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月5日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	59,975	利益剰余金	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式	2,484	299	—	2,783
合計	2,484	299	—	2,783

(注) 当事業年度の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当社は、新株予約権及び自己新株予約権の発行をしていないため当該事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	59,975	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	59,972	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月3日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	483,141千円	1,194,838千円
預入期間が3か月を越える定期預金	△17,500	△31,500
現金及び現金同等物	465,641	1,163,338

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、重要な変更がなく、若しくは決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	16,196千円	14,858千円
賞与引当金	54,405	53,018
社会保険料	7,927	7,612
共済会積立金	7,027	6,389
たな卸資産評価損	29,917	28,225
イベント積立金	12,736	11,818
事業構造改善引当金	—	125,531
固定資産評価損	933	773
固定資産減損損失	3,693	3,867
イニシャルフィ	1,592	—
その他	406	566
小計	134,838	252,661
評価性引当金	△472	△415
繰延税金資産計	134,365	252,246
繰延税金負債		
前払年金費用	△79,298	△56,718
その他有価証券評価差額金	△16,534	△15,861
繰延税金負債計	△95,833	△72,579
繰延税金資産又は負債(△)の純額	38,532	179,667

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	35.4%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
住民税均等割等	0.5	1.0
復興特別法人税分の税率差異	2.7	—
実効税率変更差異	0.7	2.5
期首利益剰余金取崩額	—	2.7
その他	△0.2	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2	41.4

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.6%から35.4%に変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が13,811千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,811千円、その他有価証券評価差額金が1,642千円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	653,063千円	653,063千円
持分法を適用した場合の投資の金額	333,728	270,695
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)の金額	2,304	△81,037

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 569.04円	1株当たり純資産額 605.88円
1株当たり当期純利益金額 73.37円	1株当たり当期純利益金額 53.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,412,837	3,633,617
純資産の部の合計額から控除する額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,412,837	3,633,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,997,516	5,997,217

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	440,067	318,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	440,067	318,279
期中平均株式数(株)	5,998,097	5,997,374

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 部門別販売の状況

事業の名称	品 目		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年同期比 (%)
			金額(千円)	構成比(%)	
輸送用機器 関連事業	自動車用部品	視界確保	517,951	7.2	3.1
		利便快適	1,043,524	14.6	△1.0
		コミュニケーション	208,408	2.9	13.7
		エンジン補機	949,420	13.3	29.5
		4輪ブレーキ	3,042,195	42.5	0.1
		2輪ブレーキ	67,098	0.9	△1.4
		2輪汎用	461,653	6.5	△29.0
		小計	6,290,251	88.0	1.0
	その他	応用機器	860,143	12.0	32.9
合計			7,150,395	100.0	4.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相 手 先	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱ミツバ	2,489,856	36.2	2,616,938	36.6
曙ブレーキ工業㈱	1,419,375	20.6	1,306,098	18.3
日信工業㈱	1,080,840	15.7	834,710	11.7

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

## (2) 役員の変動

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

取 締 役 関 田 茂 夫 (現 ㈱ミツバ 常務執行役員)

## ・退任予定取締役

取 締 役 高 橋 良 和

## ③ 就任予定日

平成27年6月17日